

2020年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年4月28日

上場会社名 株式会社 センチュリー21・ジャパン
 コード番号 8898 URL <https://www.century21japan.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長田 邦裕

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CIO職能本部長 (氏名) 林田 安規

TEL 03-3497-0021

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,113	0.9	1,105	8.4	1,171	8.4	585	28.2
2019年3月期	4,151	1.8	1,207	0.1	1,278	0.2	815	9.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	55.34		9.6	17.0	26.9
2019年3月期	77.06		13.9	18.9	29.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	6,872	6,111	88.9	577.81
2019年3月期	6,946	6,044	87.0	571.41

(参考) 自己資本 2020年3月期 6,111百万円 2019年3月期 6,044百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	796	3	522	606
2019年3月期	1,035	546	533	329

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		25.00		25.00	50.00	528	64.9	8.7
2020年3月期		25.00		25.00	50.00	528	90.4	8.7
2021年3月期(予想)								

(注)2021年3月期の配当予想につきましては、業績予想の算定が困難なため現時点では未定といたします。

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を現時点では合理的に算定することが困難なため未定といたします。今後、予想が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期	11,325,000 株	2019年3月期	11,325,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	747,546 株	2019年3月期	747,546 株
期中平均株式数	2020年3月期	10,577,454 株	2019年3月期	10,577,454 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想につきましては、現時点では合理的に算定することが困難なため未定としております。詳細につきましては、決算短信(添付資料)5ページ「今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は2020年6月中にアナリスト・機関投資家・報道機関向けにWEB説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績

当事業年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、一部に消費税増税の反動減が見られたものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方足下では、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、先行きについては厳しい状況が続くと見込まれております。

当社グループが属する不動産流通業界におきましては、低金利環境の継続や各種政策等による下支え効果もあり、需要は堅調に推移しましたが、住宅の着工件数の減少傾向、一部エリアの価格高止まりや感染症による消費マインドへの影響などの懸念材料が見られ、事業環境の先行きは不透明な状況にあります。

このような事業環境の中、当社としては既存FC事業基盤の強靱化と市場競争力の向上を図るために新商品・サービスの拡充に取り組んでまいりました。加盟店の顧客獲得強化に向けた施策であるセンチュリー21のリースバック商品『売っても住めるんだワン』を引き続き推進するため、2019年4月より新TVCMを作成し放映を開始しており、登録加盟店は520店舗まで増加し、反響数、成約数とも順調に推移しております。また、加盟店のリフォーム関連収入の増加支援策として、顧客へのリフォーム提案ツールである『リフォームシミュレーター21』とそれに付随するサービスを2019年10月に提供開始し、加盟店97店舗にて120件のアカウントが利用されております。

次にブランド戦略の一環として、7月下旬に6回目の開催となる『センチュリー21 レディスゴルフトーナメント2019』（日本女子プロゴルフ協会公認）を実施し、認知度・利用意向度の向上に寄与いたしました。また、当事業年度は第1号店オープンから35周年を記念して「おかげさまで35周年キャンペーン」と題し、例年より顧客向けのキャンペーン企画回数を倍増して実施しております。

また、IT戦略として、営業支援システム「21Cloud」内の機能の一つである「顧客/追客管理システム」について引き続き活用事例を共有しながら利用を推進しており、利用加盟店は327店舗まで伸びております。AIを活用した取り組みとしては、SREホールディングスと提携し「AI不動産査定書システム」のサービス提供について2020年3月に加盟店向けに申込受付開始を発表しました。

最後に、CSR活動の一環として、不動産業界での女性活躍推進活動『センチュリー21レディスアカデミー』は第2期目の成果として、2019年度の宅地建物取引士資格試験にて8名が合格し、現時点にて4名が加盟店に再就業いたしました。

このような状況のもとで、当社の営業収益は、サービスフィー収入が3,176百万円（前年同期比1.3%増）、ITサービス収入が715百万円（同10.6%減）、加盟金収入が163百万円（同0.1%増）、その他が57百万円（同9.0%増）となり、ポータルサイトとの契約形態の変更等によるITサービス収入の減少があったものの、サービスフィー収入の増加等もあり、全体としては4,113百万円（同0.9%減）となりました。また、営業原価は、1,371百万円（前年同期比0.6%減）となりました。販売費及び一般管理費は、人件費及び広告宣伝費、ソフトウェア償却費等の増加により1,636百万円（前年同期比4.6%増）となりました。その結果、営業利益は1,105百万円（前年同期比8.4%減）、経常利益は1,171百万円（同8.4%減）、投資有価証券評価損200百万円を特別損失に計上したことにより、当期純利益は585百万円（同28.2%減）となりました。

②販売の状況

前事業年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)における加盟店数の地域別並びに営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下の通りであります。

(単位:店)

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	期末 加盟店数	前年同期比 (%)
首都圏	28	23	460	101.1
関西圏	24	15	344	102.7
中部圏	7	6	82	101.2
九州圏	6	2	68	106.3
合計	65	46	954	102.0

(単位:千円)

地域別	サービス フィー	前年同期比 (%)	I T サービス	前年同期比 (%)	加盟金	前年同期比 (%)	その他	前年同期比 (%)	営業収益 合計	前年同期比 (%)
首都圏	1,929,817	98.2	799,941	112.1	82,749	83.1	52,906	96.6	2,865,415	101.1
関西圏	887,722	101.8	—	—	54,728	117.9	—	—	942,450	102.6
中部圏	203,613	106.3	—	—	14,350	95.2	8	—	217,971	105.5
九州圏	114,537	104.4	—	—	11,325	118.9	—	—	125,862	105.6
合計	3,135,690	99.9	799,941	112.1	163,153	95.6	52,914	96.7	4,151,699	101.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の同期間地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下の通りであります。

(単位:千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	482,403,118	223,301,023	55,137,097	26,069,012	786,910,252
総取扱件数	309,210	65,470	12,848	13,250	400,778
総受取手数料	31,858,822	14,602,270	3,296,359	1,807,218	51,564,672

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)における加盟店数の地域別並びに営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下の通りであります。

(単位:店)

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	期末加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	29	21	467	101.5
関西圏	23	12	354	102.9
中部圏	6	2	87	106.1
九州圏	6	5	70	102.9
合計	64	40	978	102.5

(単位:千円)

地域別	サービスフィー	前年同期比(%)	I T サービス	前年同期比(%)	加盟金	前年同期比(%)	その他	前年同期比(%)	営業収益合計	前年同期比(%)
首都圏	1,946,075	100.8	715,369	89.4	83,175	100.5	57,686	109.0	2,802,307	97.8
関西圏	900,455	101.4	—	—	54,889	100.3	—	—	955,344	101.4
中部圏	204,529	100.5	—	—	14,800	103.1	1	14.6	219,330	100.6
九州圏	125,695	109.7	—	—	10,500	92.7	—	—	136,195	108.2
合計	3,176,755	101.3	715,369	89.4	163,364	100.1	57,687	109.0	4,113,178	99.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の同期間地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下の通りであります。

(単位:千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	466,090,858	218,464,426	60,584,961	28,757,957	773,898,203
総取扱件数	330,784	65,922	12,471	13,499	422,676
総受取手数料	32,081,557	14,760,107	3,317,796	1,971,047	52,130,508

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて、1.9%増加し、5,306百万円となりました。これは主として短期貸付金が増加したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、9.9%減少し、1,565百万円となりました。これは主として投資有価証券が減少したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて1.1%減少し、6,872百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末と比べて、17.9%減少し、593百万円となりました。これは主として未払金が減少したことによります。

固定負債は、前事業年度末と比べて、7.0%減少し、167百万円となりました。これは主として退職給付引当金が減少したことによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて、15.7%減少し、760百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて、1.1%増加し、6,111百万円となりました。これは主として繰越利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ277百万円増加(84.1%増)し、当事業年度末には606百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュフロー

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、796百万円(前事業年度は1,035百万円の収入)となりました。これは主として税引前当期純利益970百万円の計上及び法人税等の支払額397百万円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュフロー

当事業年度における投資活動の結果得られた資金は、3百万円(前事業年度は546百万円の使用)となりました。これは主として有価証券の償還及び取得によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュフロー

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は、522百万円(前事業年度は533百万円の使用)となりました。これは主として配当金の支払いによるものであります。

(4) 今後の見通し

2020年度の経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞により、国内外を取り巻く環境は急変しており、株式市場の混乱や法人の業績悪化による雇用不安などから生じる一層の消費者マインドの冷え込みなどから、経済状況の先行きについても不透明感が強まっております。これら外部要因により、これまで堅調に推移していた不動産業界の市況につきましても、見通しがつきにくい状況となっております。

このような状況等を踏まえ、新型コロナウイルス感染拡大による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、次期の業績予想につきましては未定といたします。今後、予想が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、取引先であり、また資金調達必要性も乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

また、今後につきましては、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場している他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	529,478	606,481
営業未収入金	419,626	477,308
有価証券	4,200,000	4,000,000
短期貸付金	-	144,000
前払費用	36,013	31,157
その他	85,780	111,538
貸倒引当金	△61,206	△63,570
流動資産合計	5,209,692	5,306,915
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	133,931	133,931
減価償却累計額	△80,577	△85,569
建物附属設備(純額)	53,353	48,361
工具、器具及び備品	212,190	245,229
減価償却累計額	△171,020	△197,665
工具、器具及び備品(純額)	41,170	47,563
リース資産	77,234	19,713
減価償却累計額	△64,222	△10,643
リース資産(純額)	13,012	9,069
有形固定資産合計	107,536	104,995
無形固定資産		
ソフトウェア	208,742	210,591
ソフトウェア仮勘定	27,891	150,542
リース資産	87,037	45,677
電話加入権	1,966	1,966
無形固定資産合計	325,637	408,777
投資その他の資産		
投資有価証券	1,056,919	873,050
長期未収入金	90,795	36,312
長期貸付金	70,184	76,184
固定化営業債権	58,007	33,675
長期前払費用	345	259
繰延税金資産	22,177	-
差入保証金	63,710	66,415
貸倒引当金	△58,191	△33,859
投資その他の資産合計	1,303,948	1,052,037
固定資産合計	1,737,121	1,565,810
資産合計	6,946,813	6,872,726

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	153,563	152,019
リース債務	19,002	7,912
未払金	168,685	85,016
未払費用	34,300	31,700
未払法人税等	215,827	171,986
未払消費税等	22,350	56,037
前受金	18,595	14,686
預り金	29,850	15,287
賞与引当金	60,700	59,000
流動負債合計	722,875	593,647
固定負債		
リース債務	9,988	2,076
繰延税金負債	-	13,346
退職給付引当金	125,103	112,013
リフォーム保障引当金	42,426	37,434
資産除去債務	2,400	2,400
固定負債合計	179,918	167,270
負債合計	902,793	760,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,750	517,750
資本剰余金		
資本準備金	168,570	168,570
資本剰余金合計	168,570	168,570
利益剰余金		
利益準備金	30,724	30,724
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,557,995	5,614,442
利益剰余金合計	5,588,720	5,645,167
自己株式	△518,818	△518,818
株主資本合計	5,756,221	5,812,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	287,798	299,140
評価・換算差額等合計	287,798	299,140
純資産合計	6,044,020	6,111,808
負債純資産合計	6,946,813	6,872,726

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
サービスフィー収入	3,135,690	3,176,755
ITサービス収入	799,941	715,369
加盟金収入	163,153	163,364
その他	52,914	57,687
営業収益合計	4,151,699	4,113,178
営業原価	1,379,471	1,371,683
営業総利益	2,772,227	2,741,494
販売費及び一般管理費	1,564,792	1,636,042
営業利益	1,207,434	1,105,452
営業外収益		
受取利息	525	717
受取配当金	35,329	31,084
研修教材販売収入	22,282	19,680
受取事務手数料	12,199	12,133
為替差益	-	168
その他	3,884	3,077
営業外収益合計	74,220	66,862
営業外費用		
支払利息	1,769	884
為替差損	1,685	-
営業外費用合計	3,455	884
経常利益	1,278,200	1,171,430
特別損失		
有形固定資産売却損	13	-
有形固定資産除却損	852	0
無形固定資産除却損	-	373
投資有価証券評価損	-	200,098
訴訟関連費用	74,000	-
特別損失合計	74,866	200,472
税引前当期純利益	1,203,334	970,958
法人税、住民税及び事業税	389,658	355,120
法人税等調整額	△1,447	30,517
法人税等合計	388,210	385,638
当期純利益	815,123	585,319

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
サービスフィー原価		332,250	24.1	334,676	24.4
広告拠出金		313,569	22.7	317,675	23.2
I Tサービス原価		686,411	49.8	661,801	48.2
人件費		44,729	3.2	45,069	3.3
その他		2,510	0.2	12,460	0.9
営業原価		1,379,471	100.0	1,371,683	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	517,750	168,570	168,570	30,724	5,271,745	5,302,469	△518,818	5,469,970
当期変動額								
剰余金の配当					△528,872	△528,872		△528,872
当期純利益					815,123	815,123		815,123
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	286,250	286,250	—	286,250
当期末残高	517,750	168,570	168,570	30,724	5,557,995	5,588,720	△518,818	5,756,221

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	208,751	208,751	5,678,722
当期変動額			
剰余金の配当			△528,872
当期純利益			815,123
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	79,046	79,046	79,046
当期変動額合計	79,046	79,046	365,297
当期末残高	287,798	287,798	6,044,020

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	517,750	168,570	168,570	30,724	5,557,995	5,588,720	△518,818	5,756,221
当期変動額								
剰余金の配当					△528,872	△528,872		△528,872
当期純利益					585,319	585,319		585,319
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	56,447	56,447	-	56,447
当期末残高	517,750	168,570	168,570	30,724	5,614,442	5,645,167	△518,818	5,812,668

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	287,798	287,798	6,044,020
当期変動額			
剰余金の配当			△528,872
当期純利益			585,319
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	11,341	11,341	11,341
当期変動額合計	11,341	11,341	67,788
当期末残高	299,140	299,140	6,111,808

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,203,334	970,958
減価償却費	112,774	134,089
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,700	△1,700
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,286	△13,090
リフォーム保障引当金の増減額(△は減少)	△6,033	△4,991
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,436	△21,968
受取利息及び受取配当金	△35,854	△31,802
支払利息	1,769	884
有形固定資産売却損益(△は益)	13	-
有形固定資産除却損	852	0
無形固定資産除却損	-	373
投資有価証券評価損益(△は益)	-	200,098
訴訟関連費用	74,000	-
未収入金の増減額(△は増加)	29,055	16,118
営業債権の増減額(△は増加)	△18,228	△33,350
前払費用の増減額(△は増加)	△7,031	4,855
営業債務の増減額(△は減少)	△2,920	△1,543
未払金の増減額(△は減少)	△6,993	△54,606
未払費用の増減額(△は減少)	△2,951	△2,600
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,444	33,687
その他の資産の増減額(△は増加)	38,773	△12,572
その他の負債の増減額(△は減少)	5,731	△19,512
小計	1,416,157	1,163,327
利息及び配当金の受取額	35,861	31,758
利息の支払額	△1,769	△884
法人税等の支払額	△340,574	△397,920
訴訟関連費用の支払額	△74,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,035,675	796,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△500,000	△800,000
有価証券の償還による収入	100,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△60,246	△33,191
無形固定資産の取得による支出	△113,856	△209,436
定期預金の払戻による収入	500,000	300,000
定期預金の預入による支出	△400,000	△100,000
長期貸付けによる支出	△70,000	△150,000
差入保証金の回収による収入	345	460
差入保証金の差入による支出	△2,698	△4,575
その他	△339	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△546,795	3,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△29,457	△19,002
配当金の支払額	△528,872	△528,872
セール・アンド・リースバックによる収入	25,224	25,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△533,105	△522,651
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△44,226	277,002
現金及び現金同等物の期首残高	373,704	329,478
現金及び現金同等物の期末残高	329,478	606,481

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社は不動産フランチャイズ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社は不動産フランチャイズ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	571円41銭	577円81銭
1株当たり当期純利益	77円06銭	55円34銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益(千円)	815,123	585,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	815,123	585,319
期中平均株式数(株)	10,577,454	10,577,454

(重要な後発事象)

該当事項はありません。